

株主の皆様へ

第93期 中間報告書

平成24年4月1日～平成24年9月30日



Contents

株主の皆様へ	1
営業の概況	2
連結財務諸表	5
(四半期連結貸借対照表・四半期連結損益計算書 ・四半期連結キャッシュ・フロー計算書)	
会社概要	7
株式に関するお手続きについて	8
株主メモ	裏表紙

株主の皆様へ



取締役社長

中村 康男

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り厚くお礼申しあげます。ここに、第93期（平成24年度）中間報告書をお届けするにあたり、ひと言ご挨拶申しあげます。

当上半期の我が国経済は、復興関連需要の本格化や底堅い個人消費に支えられながらも、欧州債務問題の深刻化や中国などの新興国経済の減速から輸出は低迷し、先行きへの懸念が高まりました。

株式市場においては、日経平均株価は追加金融緩和期待を背景に6月安値から上昇に転じ、途中調整する場面もありましたが、9月に戻り高値を付けました。

このような環境下、当社の株式営業においては、復興関連や介護・ヘルスケアなど好業績の内需関連企業、スマートフォン関連などテーマ性のある企業への投資を中心に営業を展開しましたが、個人投資家を中心に売買代金が減少したことを受け、株式受入手数料収入は前年同期並みの水準に留まりました。

一方、募集営業では、円ヘッジにより為替の変動リスクを抑えた新興国の債券に投資する定期分配型投信の販売に注力し残高の拡大に努めたほか、3月よりJリート・オープンにも取り組んだことなどにより、受益証券受入手数料は半期ベースにおいて過去最高の水準を確保しま

した。

この結果、連結経常利益は、システムのアウトソーシングによる販管費の減少もあり、4億13百万円となりました。

また、当中間期の配当金につきましては、普通配当で1株当たり2円50銭とさせていただきます。

さて、証券市場を取り巻く環境につきましては、欧州債務問題が長期化し、中国経済も減速感が強まるなど、世界経済の先行きは不透明な状況にあります。当社と致しましては、「投信純増3ヵ年計画」の達成に向けて募集営業の一段の強化を図るとともに、高齢化社会の視点に立ったサービスの向上や有望銘柄の「調査力」・「選定力」・「提案力」の向上による株式営業の再構築に全力で取り組む所存でございます。

また、内部管理態勢の充実・強化を図るとともに、コスト削減への取り組みを一層強化することにより、当社の企業価値向上に努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申しあげます。

平成24年11月

営業の概況

〔株式部門〕

当上半期の株式市場は欧州債務問題の再燃や、為替が再び円高方向に向かったことなどを背景に3月に付けた高値から調整色を強め、日経平均株価は6月4日に8,295円の年初来安値を付けました。その後、6月末の欧州首脳会議においてスペインの銀行への金融支援が決定したことなどをを受け、日経平均株価も7月初旬にかけて一旦は9,000円台を回復しましたが、その後は再度、下落基調を辿りました。そうした中、ECB（欧州中央銀行）総裁がユーロ防衛に対する強い姿勢を示したことにより欧州債務問題への警戒感が後退したことや、日米欧の各中央銀行による追加金融緩和を受け、日経平均株価は上昇に転じ、9月19日には9,232円の高値を付けました。しかし、期末にかけては日中関係の悪化などを背景に、軟調な展開となりました。

このような状況の中、介護・ヘルスケアなど外部環境の影響を受けにくい成長企業、耐震・防災関連やスマートフォン関連などテーマ性のある銘柄等の選別および情報提供に注力しましたが、個人投資家を中心に売買代金が減少したことを受け、株式営業は苦戦を強いられました。

この結果、株式受入手数料収入は15億18百万円（前年上半期比0.1%増）に留まりました。

〔債券部門〕

当上半期の債券市場は、期初1.01%で始まった長期金利（新発10年物国債利回り）が、欧州債務問題や世界的な景気減速懸念などを背景に低下基調を強め、7月には0.72%まで低下しました。その後、米国経済指標の改善などをを受け、一時、0.86%まで上昇しましたが、世界的

日経平均株価および売買高・売買代金



な金融緩和の流れを受けて再度低下し、上半期末は0.77%となりました。

債券発行市場では、原発事故以来見送られてきた電力債の起債が再開する一方、業績悪化により電気機器関連企業を中心に起債が見送られたことで普通社債の発行額は4兆99億円（前年上半期比1.5%減）に留まりました。

このような状況の下、当社の先物・オプションを含めた債券売買高は、国債取引の減少を受けて3,423億円（前年上半期比6.4%減）となりました。また、国内の債券引受高は135億円（同5.3%減）、募集・売出しの取扱高が162億円（同1.6%減）となり、債券受入手数料収入は47百万円（同11.9%減）に留まりました。

一方、豪ドル建世界銀行債の売買高が高水準で推移したことから、債券等トレーディング損益は4億20百万円（前年上半期比3.1%増）となりました。

〔投資信託部門〕

当上半期の投資信託部門は、今後の世界経済を牽引すると予想される新興国へ投資するファンドの販売に注力し、残高の増加に努めました。

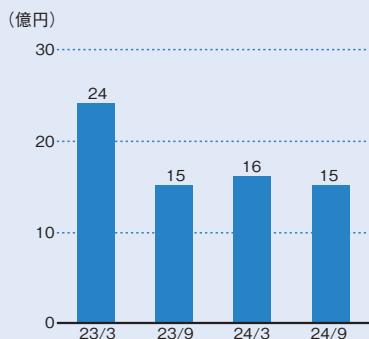
中でも、新興国の債券に分散投資する定期分配型投信「PIMCOニューワールドインカムファンド」の販売が拡大し、残高も増加しました。

加えて、3月より取り扱いを開始した、比較的高い配当利回りが期待できる日本の上場REITに投資する「ニッセイ・Jリート・オープン」の販売が拡大しました。

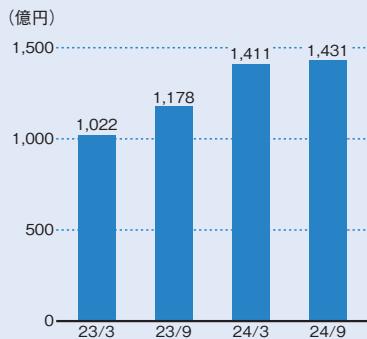
また、昨年6月より投入した「投信NAVI（投信分析・販売支援ツール）」を積極的に活用し、お客様ポートフォリオ分析等による提案活動とサービスの向上に努めました。

以上の結果、MRFを除いた投資信託の取扱高は1,431

株式受入手数料収入（半期ベース）



投資信託募集取扱高（半期ベース）



投資信託残高



営業の概況

億円（前年上半期比21.5%増）となり、募集手数料は33億29百万円（同24.6%増）となりました。

また、代行手数料は期中平均残高が低水準で推移したことにより18億83百万円（前年上半期比9.3%減）に留まりましたが、当上半期末の残高は、基準価額の上昇もあり、5,747億円（前年上半期末比6.0%増）となりました。

この結果、受益証券受入手数料収入は52億23百万円（前年上半期比9.6%増）と半期ベースとしては過去最高の水準となりました。

【オンライントレード部門】

当上半期のオンライントレード部門は、新規に口座開設されたお客様の株式手数料優遇措置を継続実施したほか、5月より立会外分売の取り扱いを新たに開始するなどサービスの拡充を図りました。また、定期的なメール

配信に加え、多様な対面セミナーおよびインターネットによるセミナー開催といった積極的な情報配信を行うなどマルサントレードの利用促進に努めました。

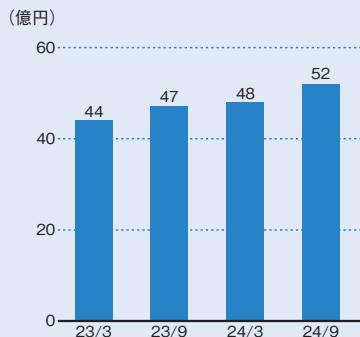
しかし、個人投資家の売買代金が低水準であったことなどの影響により、株式委託売買金額は2,551億円（前年上半期比34.3%減）となりました。

【損益状況】

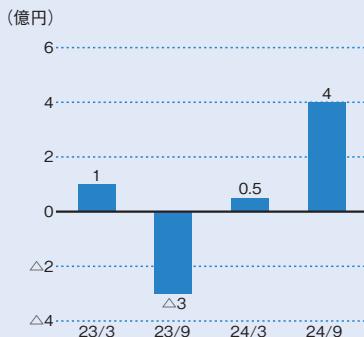
以上の結果、当上半期における連結の営業収益は74億62百万円（前年上半期比4.4%増）、経常利益4億13百万円（前年上半期は3億68百万円の損失）、純利益は3億57百万円（前年上半期は4億40百万円の損失）となりました。

また、当上半期末の純資産は414億26百万円、1株当たり純資産額は607円76銭となりました。

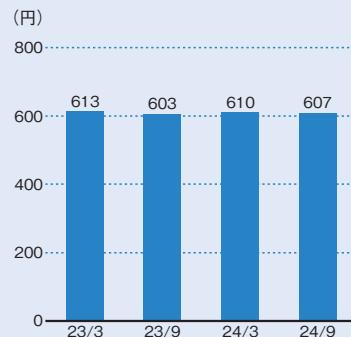
受益証券受入手数料収入（半期ベース）



経常損益（半期ベース）



1株当たり純資産額



連結財務諸表

■四半期連結貸借対照表（要旨）

（単位：百万円）

科 目	当第2四半期連結会計期間末 (平成24年9月30日)	前連結会計年度末 (平成24年3月31日)	前連結会計年度末比増減(△)
資産の部			
流動資産	62,011	62,179	△ 168
現金・預金	25,140	23,803	1,337
預託金	13,906	15,457	△ 1,550
トレーディング商品	3,344	3,812	△ 467
信用取引資産	12,462	12,661	△ 199
その他流動資産	7,156	6,445	711
固定資産	8,054	8,766	△ 711
有形固定資産	2,343	2,392	△ 48
無形固定資産	747	826	△ 78
投資その他の資産	4,963	5,547	△ 584
資産合計	70,065	70,945	△ 879
負債の部			
流動負債	25,972	26,519	△ 546
信用取引負債	2,471	3,639	△ 1,168
預り金	11,221	9,168	2,053
受入保証金	5,899	6,894	△ 994
その他流動負債	6,380	6,817	△ 436
固定負債	2,530	2,658	△ 128
引当金	135	152	△ 16
金融商品取引責任準備金	135	152	△ 16
負債合計	28,638	29,330	△ 691
純資産の部			
株主資本	40,657	40,469	187
資本金	10,000	10,000	—
資本剰余金	679	1,391	△ 711
利益剰余金	30,525	30,338	187
自己株式	△ 548	△ 1,260	711
その他の包括利益累計額	583	964	△ 380
その他有価証券評価差額金	583	964	△ 380
新株予約権	185	180	4
純資産合計	41,426	41,615	△ 188
負債・純資産合計	70,065	70,945	△ 879

※記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結財務諸表

■四半期連結損益計算書（要旨）

（単位：百万円）

科 目	当第2四半期連結累計期間 自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日	前第2四半期連結累計期間 自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日	前年同期比（％）
営業収益	7,462	7,148	104.4
受入手数料	6,797	6,376	106.6
トレーディング損益	460	524	87.8
金融収益	204	247	82.6
金融費用	48	53	91.7
純営業収益	7,413	7,095	104.5
販売費・一般管理費	7,176	7,800	92.0
営業利益又は営業損失（△）	237	△ 705	—
営業外収益	177	342	51.7
営業外費用	1	6	25.0
経常利益又は経常損失（△）	413	△ 368	—
特別利益	26	31	86.2
特別損失	26	71	37.0
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失（△）	413	△ 409	—
法人税、住民税及び事業税	57	33	174.1
法人税等調整額	△ 1	△ 1	—
法人税等合計	56	31	180.0
少数株主損益調整前四半期純利益又は 少数株主損益調整前四半期純損失（△）	357	△ 440	—
四半期純利益又は四半期純損失（△）	357	△ 440	—

※記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

■四半期連結キャッシュ・フロー計算書（要旨）

（単位：百万円）

科 目	当第2四半期連結累計期間 自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日	前第2四半期連結累計期間 自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,581	5,583
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 32	△ 224
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 170	△ 609
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 41	△ 58
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,337	4,690
現金及び現金同等物の期首残高	23,803	20,258
現金及び現金同等物の四半期末残高	25,140	24,949

※記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主数……………26,914名(前年上半期末比 5名増)
 (うち単元株主数 25,607名)
 発行済株式の総数……………69,398,262株
 単元株式数……………100株

主な株主の状況 (上位10名) (平成24年9月30日現在)

株主名	持株数	出資比率
日本生命保険相互会社	5,811 (千株)	8.56 (%)
公益財団法人長尾自然環境財団	4,746	6.99
三菱UFJ信託銀行株式会社	2,355	3.47
ビービーエイチ フォー バリアブル インシュランス プロダクツ エフデイスリー エムアイデュー キャップ ポート	1,846	2.72
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	1,825	2.69
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	1,273	1.88
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口4)	1,029	1.52
株式会社みずほコーポレート銀行	940	1.39
長尾 愛一郎	902	1.33
シービーエヌワイフィデリティアドバイザーシリーズ 1ミッドキャップ2ファンド	752	1.11

(注) 1. 当社は、自己株式として1,540千株所有しておりますが、上記大株主から除外しております。
 2. 出資比率の算出は、発行済株式の総数から自己株式を除いております。

役員

<取締役および監査役>

取締役会長 長尾 榮次郎
 (代表取締役)
 取締役社長 中村 康男
 (代表取締役)
 取締役副社長 小林 守
 (代表取締役)
 取締役 西澤 益男
 (社外取締役)
 取締役 西村 敏彦
 (社外取締役)
 取締役 長谷川 明
 (社外取締役)
 常勤監査役 中久保 慎一
 (社外監査役)
 常勤監査役 通山 秀
 (社外監査役)
 常勤監査役 相馬 和男
 監査役 小久保 恒哉

<執行役員>

常務執行役員 山崎 昇
 常務執行役員 小祝 寿彦
 執行役員 原田 哲也
 執行役員 當麻 多才治
 執行役員 山崎 弘義
 執行役員 大庭 智
 執行役員 浜野 邦彦
 執行役員 西村 敏彦 (取締役兼務)
 執行役員 齋藤 哲也
 執行役員 布川 巧
 執行役員 武藤 彰



【株式に関するお手続きについて】

○証券会社等の口座に記録された株式

お手続き、ご照会等の内容	お問合せ先	
<ul style="list-style-type: none"> ○郵送物等の発送と返戻に関するご照会 ○支払期間経過後の配当金に関するご照会 ○株式事務に関する一般的なお問合せ 	株 主 名 簿 管 理 人	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 TEL 0120-232-711（通話料無料）
○上記以外のお手続き、ご照会等	口座を開設されている証券会社等にお問合せください。	

○特別口座に記録された株式

お手続き、ご照会等の内容	お問合せ先	
<ul style="list-style-type: none"> ○特別口座から一般口座への振替請求 ○単元未満株式の買取（買増）請求 ○住所・氏名等のご変更 ○特別口座の残高照会 ○配当金の受領方法の指定（*） 	特 別 口 座 の 口 座 管 理 機 関	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 TEL 0120-232-711（通話料無料）
<ul style="list-style-type: none"> ○郵送物等の発送と返戻に関するご照会 ○支払期間経過後の配当金に関するご照会 ○株式事務に関する一般的なお問合せ 	株 主 名 簿 管 理 人	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> [手続き書類のご請求方法] ○音声自動応答電話によるご請求 0120-244-479（通話料無料） ○インターネットによるダウンロード http://www.tr.mufg.jp/daikou/ </div>

（*）特別口座に記録された株式をご所有の株主様は、配当金の受領方法として株式数比例配分方式はお選びいただけません。

尚、株主優待に関しましては、当社総務部までお問合せ下さい。

丸三証券株式会社

総務部

〒103-8258 東京都中央区日本橋二丁目5番2号

TEL 03-3273-4971

株主優待のご案内

3月31日時点で、100株以上1,000株未満ご所有の株主様に海苔詰合せ（1,000円相当）を、1,000株以上ご所有の株主様に魚沼産コシヒカリ（新米）3kgをそれぞれ贈呈いたします。10月中旬頃に送付いたします。

株主メモ

事業年度 4月1日～翌年3月31日
期末配当金受領株主確定日 3月31日
中間配当金受領株主確定日 9月30日
定時株主総会 毎年6月
株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関
同連絡先 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号
TEL 0120-232-711（通話料無料）
上場証券取引所 東京証券取引所・大阪証券取引所
公告の方法 電子公告により行う
公告掲載URL <http://www.marusan-sec.co.jp/>
(ただし、電子公告によることが出来ない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。)

(ご注意)

1. 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱えませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

当社に関する情報がご覧になれます。
<http://www.marusan-sec.co.jp/>

